半　期　報　告　書

（第62期中）

自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日

太陽誘電株式会社

(352072)

半　期　報　告　書

（第62期中）　自　平成14年４月１日
　　至　平成14年９月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03(3832)0101(代表)

連絡者　経営管理部長　加　部　　隆

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目６番10号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共32枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１　主要な経営指標等の推移 …… 1
２　事業の内容 …… 3
３　関係会社の状況 …… 3
４　従業員の状況 …… 3
第２　事業の状況 …… 4
１　業績等の概要 …… 4
２　生産、受注及び販売の状況 …… 6
３　対処すべき課題 …… 7
４　経営上の重要な契約等 …… 7
５　研究開発活動 …… 8
第３　設備の状況 …… 11
１　主要な設備の状況 …… 11
２　設備の新設、除却等の計画 …… 11
第４　提出会社の状況 …… 12
１　株式等の状況 …… 12
２　株価の推移 …… 15
３　役員の状況 …… 15
第５　経理の状況 …… 16
中間監査報告書 …… 17
１　中間連結財務諸表等 …… 21
中間監査報告書 …… 43
２　中間財務諸表等 …… 47
第６　提出会社の参考情報 …… 58

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 59

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自　平成12年4月１日 至　平成12年9月30日	自　平成13年4月１日 至　平成13年9月30日	自　平成14年4月１日 至　平成14年9月30日	自　平成12年4月１日 至　平成13年3月31日	自　平成13年4月１日 至　平成14年3月31日
(1) 中間連結経営指標等						
売上高	(百万円)	95,753	77,722	78,127	189,960	152,057
経常利益	(百万円)	18,711	3,644	2,520	39,893	9,965
中間(当期)純利益	(百万円)	9,498	2,407	742	20,496	6,320
純資産額	(百万円)	132,701	148,538	153,316	148,970	159,096
総資産額	(百万円)	222,828	226,997	221,620	243,139	231,555
１株当たり純資産額	(円)	1,106.10	1,233.60	1,273.74	1,237.24	1,321.41
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	79.28	20.00	6.17	170.71	52.49
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	75.60	19.29	6.08	163.09	50.54
自己資本比率	(%)	59.6	65.4	69.2	61.3	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,044	16,839	13,353	35,905	36,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△32,117	△11,166	△3,180	△56,096	△15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,915	△4,840	△6,069	20,052	△11,452
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	(百万円)	25,478	23,056	36,471	22,815	33,782
従業員数	(名)	18,470	16,603	16,235	17,277	15,794
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	88,544	53,812	56,309	166,378	105,681
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	7,621	△1,220	586	13,182	△1,375
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(百万円)	1,272	△554	218	4,113	△867
資本金	(百万円)	23,246	23,514	23,515	23,511	23,515
発行済株式総数	(株)	119,973,615	120,411,780	120,412,599	120,406,866	120,412,599
純資産額	(百万円)	104,627	106,165	104,768	107,398	105,274
総資産額	(百万円)	173,853	162,809	157,066	178,216	156,993
１株当たり純資産額	(円)	872.09	881.69	—	891.96	874.39
１株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(円)	10.62	△4.61	—	34.26	△7.20
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	10.10	—	—	33.03	—
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	(%)	60.2	65.2	66.7	60.3	67.1
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,819 (337)	2,865 (266)	2,902	2,791 (272)	2,895

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　従業員数は、就業人員数を表示しております。
3　提出会社の経営指標等については、第61期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
4　提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間期については中間純損失のため、第61期については当期純損失のため、記載しておりません。
5　当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成14年9月25日　企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成14年9月25日　企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響はありません。
6　中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間から提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は省略しております。

2　事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3　関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	16,217
その他事業	18
合計	16,235

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	2,902

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加に支えられ生産は回復傾向を示したものの、企業の雇用調整圧力や設備投資の抑制が続き、個人消費も盛り上がりを欠くなど、厳しい状況で推移しました。海外におきましては、米国経済は個人消費に支えられ比較的堅調に推移しましたが、会計不祥事や株価低迷等により景気の先行きに懸念が高まりました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域では概ね緩やかな回復傾向を示しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場はデジタルスチルカメラやＤＶＤプレーヤ等デジタルＡＶ機器市場を中心に比較的堅調に推移しました。しかし、当初の段階で伸びを想定していた情報機器市場は、パソコンの販売が伸び悩んだことやＨＤＤ等の周辺機器で生産調整が行われたことなどにより、予想に対して厳しい展開となりました。通信関連機器市場においても、携帯電話機の販売は概ね前年同期並で推移したものの、部品需要については当初見込まれていた伸びのレベルには至りませんでした。電子部品業界におきましては、このような機器生産と部品在庫の動向などに左右され、事業環境は当初想定より厳しい状態で推移しました。

このような状況下、当社グループでは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群において、より小型形状で大容量の新商品開発を加速致しました。設備投資につきましては合理化投資を中心に行うとともに、全社を挙げた費用の低減、業務効率の向上等の諸施策を実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は78,127百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益3,967百万円(前年同期比19.5%増)、為替差損の影響から経常利益2,520百万円(前年同期比30.8%減)、中間純利益742百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

製品別の売上高については、次のとおりであります。

コンデンサ　38,720百万円(前年同期比　1.0%減)

主要市場の情報機器向けにおいて、当中間連結会計期間のスタート段階ではパソコンや周辺機器向けを中心に部品市場は比較的好調に推移しましたが、その後パソコン販売の低迷やセットメーカーにおける過剰部品在庫等の影響から、当中間連結会計期間トータルの部品需要は当初予想したような強い展開にはなりませんでした。その結果、コンデンサトータルの売上高は前年同期比で微減となりました。

フェライト及び応用製品　18,019百万円(前年同期比　1.4%減)

主要市場の携帯電話向けにおいて、部品需要が当初想定のレベルに至らず、高周波積層チップインダクタの売上高が減少しました。一方、民生機器のデジタル化に伴い、ビーズタイプの積層チップインダクタや角型巻線チップインダクタの売上高が伸びましたが、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比で微減となりました。

モジュール　5,959百万円(前年同期比　2.2%増)

主力商品であるＤＣ-ＤＣコンバータがデジタルカメラや携帯情報機器の伸びに支えられ、モジュールトータルの売上高は前年同期比で微増となりました。

セラミクス応用製品　4,109百万円(前年同期比　31.2%増)

小型直流モーターの世界的な生産の伸びが大きく、ノイズ対策に用いられるリングバリスタの売上高が増加し、前年同期比で大幅なプラスとなりました。

その他電子部品　11,318百万円(前年同期比　0.5%減)

主要商品のＣＤ-Ｒ、ＤＶＤ-Ｒの記録メディアは前年同期比で若干増加しましたが、これ以外のその他電子部品が減少したことにより、その他電子部品トータルの売上高はほぼ横這いとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高58,056百万円(前年同期比3.8%増)、営業損失2,934百万円となりました。アジアにおいては、売上高53,300百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益6,712百万円(前年同期比19.7%減)となりました。その他の地域においては、売上高14,939百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益78百万円(前年同期1,268百万円の損失)となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,689百万円増加(8.0%増)し、当中間連結会計期間末には、36,471百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が、2,158百万円(前年同期比38.2%減)となり、減価償却費10,092百万円、たな卸資産が1,772百万円減少したこと等により13,353百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が3,852百万円(前年同期比66.2%減)となったため△3,180百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済5,393百万円を行ったこと等により、△6,069百万円(前年同期△4,840百万円)となりました。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	生産高	前年同期比(%)
コンデンサ	39,096	6.1
フェライト及び応用製品	18,190	6.4
モジュール	5,971	2.0
セラミクス応用製品	4,316	28.0
その他電子部品	11,969	4.5
合計	79,544	6.6

(注)　金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンデンサ	37,506	3.9	7,113	△14.6
フェライト及び応用製品	17,432	1.7	3,417	△14.7
モジュール	6,660	35.0	1,764	66.0
セラミクス応用製品	3,987	25.3	580	△17.4
その他電子部品	11,340	△7.9	1,407	1.6
合計	76,927	4.4	14,284	△7.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品別	販売高	前年同期比(%)
コンデンサ	38,720	△1.0
フェライト及び応用製品	18,019	△1.4
モジュール	5,959	2.2
セラミクス応用製品	4,109	31.2
その他電子部品	11,318	△0.5
合計	78,127	0.5

(注)　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3　対処すべき課題

当社グループは、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化と成長が期待されるアジア地域でのサービス向上に取り組んでおり、中国上海市に販売会社を設立し、平成14年４月より営業を開始いたしました。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

4　経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5　研究開発活動

当社グループの研究開発は、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M&E(Material & Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャーで生きる」の基本精神を忘れずに、当社グループ独自の要素技術に磨きをかけ、アグレッシブな会社を目指して研究開発を継続しております。

当中間連結会計期間は、当初の段階で伸びを予想していたパソコン市場の停滞などで、電子部品市場も思うような成長には至りませんでした。そのような中で当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

当社グループの研究開発体制は、総合研究所においてグループにまたがる要素技術の研究開発と基礎研究を担当し、既存商品の高度化や新商品の開発については、各商品事業部門の技術セクションが担当しております。海外においては、米国のＴＲＤＡ　ＩＮＣ.を軸に、当社グループ以外の半導体やソフトウエアの企業とも積極的にアライアンスを組み、市場をリードするべく技術革新に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の当社グループにおける研究開発費用は、4,127百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

(1) コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体層薄膜化と大容量化技術の高度化によって、積層セラミックコンデンサとして最大容量である100μＦ品で各種温度特性(Ｂ、Ｃ、Ｅ特性)を品揃えし、性能とコストをバランスさせた商品展開を実現してまいりました。さらに、アプリケーションの高速化や高周波化に対応するため、従来の低ＥＳＲ化に加え、“低ＥＳＬ化”をコンセプトにしたＬＷ(長さ方向と幅方向)逆転の大容量積層セラミックコンデンサを商品化致しました。今後、ＣＰＵ周辺での採用が期待されます。

当社が大容量積層セラミックコンデンサで培った、高精度で高い均一性を実現可能なプロセス技術を展開したことによって、高信頼性が要求される自動車電装市場向け商品や、中高圧商品のラインナップが完成致しました。今後はこれらの市場においても本格的な参入を目指してまいります。

(2) フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高周波用途の積層チップインダクタにおいて、高精度積層技術とスルーホール形成技術の高度化を行い、超小型0603形状品のラインナップが完成し生産を拡大しております。特に、通信機能を付加した携帯機器において、1005形状からの置換が期待されます。

電源ライン用途の小型インダクタにおいては、当社が保有する低Ｒｄｃ(直流抵抗値)を実現可能な内部電極均一形成技術を展開して品揃えを強化致しました。その結果、ノイズ対策用積層ハイロスインダクタＢＫシリーズと、高周波積層チップインダクタＨＫシリーズで、高定格電流を満足する商品を量産化しました。コストパフォーマンスに優れた商品として、今後の拡大が期待されます。

・巻線チップインダクタ

表面実装型の巻線型チップインダクタにおいて、業界トップレベルの高いＢｓ(飽和磁束密度)を持つ新フェライト材料を用いた大電流シリーズＬＢＣ2518の品揃えの拡大を行いました。今後も、優れた材料特性を生かして品揃えを強化してまいります。

(3) モジュール

・マイクロＤＣ-ＤＣコンバータ

携帯電話の効率改善用マイクロＤＣ-ＤＣコンバータは、ｃdmaOneやW-ＣＤＭＡの市場において、「小型・単出力の分散電源」というコンセプトで認知され、高周波パワーアンプの電源制御に用いる方式自体が広く採用されてデファクトスタンダードとなりました。また、市場のニーズに合わせ、さらに低背化を進めた商品の開発も同時に進めてまいりました。携帯電話の高機能化が進む中で、韓国市場、米国市場での需要も出てきており、積極的に販売を進めていくとともに、さらなる商品の高効率化、小型低背化を目指してまいります。

(4) セラミクス応用製品

・積層型圧電セラミックスピーカ

超薄型で低消費電力の積層型圧電セラミックスピーカでは、音響設計技術の高度化により音質の改善を行いました。その結果、特に小型・薄型機器においては、従来のダイナミックスピーカと同等以上の音質を実現することができました。また、材料技術や焼成技術などのセラミクス要素技術高度化で低コスト化を実現すべく活動しております。

・リングバリスタ

サージ電圧吸収用リングバリスタにおいて、耐熱性に優れたNi/Snメッキ電極を開発し、商品へ展開致しました。この電極によってハンダ耐熱温度が向上し、特に地球環境に配慮した鉛フリーハンダに適した商品設計が可能となりました。

(5) その他電子部品

・記録メディア

ＣＤ-Ｒは、従来から高速記録をリードする形で商品投入してまいりましたが、当中間連結会計期間は40倍速、48倍速のドライブに対応して新製品を拡大致しました。ＣＤ-ＲＯＭドライブ同様、高速化についてはほぼ頂点に達しており、最高速領域までをカバーするに至りました。高速記録に関する技術は、今後もＤＶＤ-Ｒ等の技術に展開し、発展させてまいります。

ＤＶＤ-Ｒでは、一般のビデオレコーダ用およびデータ用に「ＤＶＤ-Ｒ for General」を展開しておりますが、ＣＤ-Ｒ同様高速化の動きが進み、４倍速記録対応のＤＶＤ-Ｒの開発をいち早く完了致しました。下期11月よりの市場投入に向けて、現在準備を進めております。ＤＶＤ規格に沿った追記型メディアは、高速化も踏まえて太陽誘電が市場のデファクトスタンダードになるべく、開発を進めております。今後、４倍速のＤＶＤ+Ｒや８倍速の各種製品においても、製品化をめざして開発する計画であります。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

世界最高速のチップマウンタに対応可能な「ＤＤバルク方式」を積極展開する準備をし、量産での使いやすさへの追求も開始しております。

第３　設備の状況

１　主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成14年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所(預託証券の形式による上場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599	—	—

(注) 提出日現在の発行数には平成14年12月１日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

	中間会計期間末現在(平成14年９月30日)	提出日の前月末現在(平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成14年４月１日～ 平成14年９月30日	—	120,412	—	23,515	—	41,408	—

(4) 大株主の状況

平成14年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	12,699	10.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	7,908	6.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	5,994	4.97
ＵＦＪ信託銀行株式会社(信託勘定Ａ口)	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	5,330	4.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行　兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町６番７号)	3,734	3.10
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,532	2.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋１丁目１番１号	3,358	2.78
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
投資信託　受託者 三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝３丁目23番1号	2,659	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,442	2.02
計	—	50,657	42.07

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　45,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,981,000	118,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,386,599	—	同上
発行済株式総数	120,412,599	—	—
総株主の議決権	—	118,981	—

(注) 1　単元未満株式には当社所有の自己株式240株が含まれております。

2　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権８個)含まれております。

② 自己株式等

平成14年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 ６丁目16番20号	45,000	—	45,000	0.03
計	—	45,000	—	45,000	0.03

2　株価の推移

	月別	平成14年４月	５月	６月	７月	８月	９月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	円 2,450	2,420	2,375	2,040	1,985	2,045
	最低	円 2,105	2,135	1,865	1,667	1,481	1,646

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3　役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、次の役員の異動がありました。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役(兼)上席業務役員 C.M. グループ長 C.M. 戦略企画担当	取締役(兼)上席業務役員 ＩＴ・ＳＣ グループ長	神　崎　芳　郎	平成14年９月21日
取締役　C.M. グループ担当	常務取締役(兼)上席業務役員 経営管理グループ長	川　崎　宇　洋	平成14年９月21日

第５　経理の状況

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和 泉 監 査 法 人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成13年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中　間　監　査　報　告　書

平成14年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

①　中間連結貸借対照表

(単位　百万円)

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 平成13年９月30日		当中間連結会計期間末 平成14年９月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		29,289		40,219		38,178	
2　受取手形及び売掛金	※3	41,303		42,045		41,555	
3　有価証券		150		31		62	
4　たな卸資産		31,628		25,786		28,250	
5　繰延税金資産		1,592		1,252		1,131	
6　その他		4,580		4,358		3,852	
貸倒引当金		△627		△397		△418	
流動資産合計		107,917	47.5	113,296	51.1	112,612	48.7
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		44,958		48,512		47,639	
(2) 機械装置及び運搬具		133,394		133,367		137,743	
(3) 工具器具備品		12,893		13,404		13,443	
(4) その他		10,771		8,660		10,533	
減価償却累計額		△93,721		△106,875		△101,949	
有形固定資産合計		108,296	47.7	97,069	43.8	107,411	46.4
2　無形固定資産		1,992	0.9	2,337	1.1	2,359	1.0
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,293		2,130		2,247	
(2) 繰延税金資産		2,747		2,866		2,977	
(3) その他		3,704		3,891		3,902	
貸倒引当金		△6		△3		△5	
投資その他の資産合計		8,739	3.9	8,885	4.0	9,121	3.9
固定資産合計		119,028	52.5	108,292	48.9	118,892	51.3
Ⅲ　繰延資産		51	0.0	31	0.0	50	0.0
資産合計		226,997	100.0	221,620	100.0	231,555	100.0

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 平成13年９月30日		当中間連結会計期間末 平成14年９月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		14,529		14,792		13,576	
2　短期借入金		28,750		8,905		14,805	
3　未払法人税等		1,341		2,254		2,249	
4　繰延税金負債		182		19		34	
5　賞与引当金		2,689		2,211		1,851	
6　その他		9,680		7,210		8,161	
流動負債合計		57,175	25.2	35,394	16.0	40,678	17.6
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債		6,788		6,787		6,787	
2　長期借入金		2,194		11,587		11,796	
3　繰延税金負債		6,698		7,628		7,491	
4　退職給付引当金		4,129		5,969		4,809	
5　役員退職慰労引当金		407		466		441	
6　連結調整勘定		72		140		156	
7　その他		149		174		143	
固定負債合計		20,439	9.0	32,753	14.7	31,625	13.6
負債合計		77,615	34.2	68,148	30.7	72,303	31.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		843	0.4	156	0.1	155	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		23,514	10.4	—	—	23,515	10.2
Ⅱ　資本準備金		41,408	18.2	—	—	41,408	17.9
Ⅲ　連結剰余金		90,555	39.9	—	—	93,861	40.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△22	△0.0	—	—	28	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△6,915	△3.1	—	—	310	0.1
Ⅵ　自己株式		△1	△0.0	—	—	△28	△0.0
資本合計		148,538	65.4	—	—	159,096	68.7
Ⅰ　資本金		—	—	23,515	10.6	—	—
Ⅱ　資本剰余金		—	—	41,408	18.7	—	—
Ⅲ　利益剰余金		—	—	93,933	42.4	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—	17	0.0	—	—
Ⅴ　為替換算調整勘定		—	—	△5,468	△2.5	—	—
Ⅵ　自己株式		—	—	△89	△0.0	—	—
資本合計		—	—	153,316	69.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		226,997	100.0	221,620	100.0	231,555	100.0

② 中間連結損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成13年4月1日 至　平成13年9月30日			当中間連結会計期間 自　平成14年4月1日 至　平成14年9月30日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自　平成13年4月1日 至　平成14年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
Ⅰ　売上高			77,722	100.0		78,127	100.0		152,057	100.0
Ⅱ　売上原価			58,479	75.2		57,963	74.2		113,982	75.0
売上総利益			19,242	24.8		20,164	25.8		38,075	25.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		15,921	20.5		16,197	20.7		31,884	20.9
営業利益			3,320	4.3		3,967	5.1		6,190	4.1
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		384			332			725		
2　受取配当金		3			2			4		
3　為替差益		89			—			3,164		
4　連結調整勘定償却額		10			15			31		
5　持分法による投資利益		16			91			—		
6　その他		288	792	1.0	220	662	0.8	1,059	4,985	3.3
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		207			150			388		
2　支払補償金		82			—			157		
3　為替差損		—			1,769			—		
4　その他		178	468	0.6	188	2,108	2.7	663	1,210	0.8
経常利益			3,644	4.7		2,520	3.2		9,965	6.6
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	298			32			287		
2　その他		2	301	0.4	25	58	0.1	30	318	0.2
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却・売却損	※3	110			271			777		
2　投資有価証券評価損		160			136			290		
3　その他		181	452	0.6	13	420	0.5	408	1,476	1.0
税金等調整前中間（当期）純利益			3,493	4.5		2,158	2.8		8,806	5.8
法人税、住民税及び事業税		954			1,367			1,354		
法人税等調整額		81	1,035	1.3	48	1,415	1.8	1,081	2,435	1.6
少数株主利益（減算）			50	0.1		0	0.0		50	0.0
中間（当期）純利益			2,407	3.1		742	1.0		6,320	4.2

③　中間連結剰余金計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日		当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
		金額		金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			88,821		—		88,821
Ⅱ　連結剰余金減少高							
1　配当金		602		—		1,204	
2　役員賞与		72	674	—	—	76	1,280
Ⅲ　中間(当期)純利益			2,407		—		6,320
Ⅳ　連結剰余金中間期末(期末)残高			90,555		—		93,861
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			—		41,408		—
Ⅱ　資本剰余金中間期末残高			—		41,408		—
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			—		93,861		—
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間純利益			—		742		—
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		—		601		—	
2　役員賞与		—	—	68	670	—	—
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			—		93,933		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日 金額	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日 金額	前連結会計年度要約キャッシュ・フロー計算書 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		3,493	2,158	8,806
2　減価償却費		10,089	10,092	20,745
3　連結調整勘定償却額		△10	△15	△31
4　貸倒引当金の増減額		2	△2	△241
5　賞与引当金の増減額		250	366	△596
6　退職給付引当金の増加額		904	1,195	1,528
7　役員退職慰労引当金の増減額		△202	28	△174
8　受取利息及び受取配当金		△388	△335	△729
9　支払利息		207	150	388
10　持分法による投資損益		△16	△91	0
11　固定資産除却売却損益		△188	238	490
12　売上債権の増減額		7,709	△2,751	10,586
13　たな卸資産の減少額		5,050	1,772	9,527
14　仕入債務の増減額		△6,500	2,573	△12,890
15　その他		1,530	△847	3,411
小計		21,931	14,533	40,822
16　利息及び配当金の受取額		456	348	803
17　利息の支払額		△253	△186	△568
18　法人税等の支払額		△5,295	△1,342	△4,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,839	13,353	36,156
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得による支出		△1,065	—	△1,285
2　有価証券の売却による収入		1,075	30	1,445
3　固定資産の取得による支出		△11,396	△3,852	△16,827
4　固定資産の売却による収入		330	129	378
5　投資有価証券の取得による支出		△1	—	△82
6　投資有価証券の売却による収入		19	23	30
7　貸付けによる支出		△44	△14	△6
8　貸付金の回収による収入		56	26	40
9　その他		△141	476	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,166	△3,180	△15,046
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		△4,123	△5,393	△19,729
2　長期借入れによる収入		240	13	10,311
3　長期借入金の返済による支出		△263	△25	△712
4　配当金の支払額		△602	△601	△1,204
5　少数株主への配当金の支払額		△93	—	△93
6　その他		2	△61	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,840	△6,069	△11,452
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△590	△1,413	1,309
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		241	2,689	10,966
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		22,815	33,782	22,815
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,056	36,471	33,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の23社(全子会社)であります。 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U. S. A.) INC. 韓国東陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(EUROPE) GmbH. TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC. TAIYO YUDEN DE MEXICO S. A. DE C. V. 太陽誘電實業有限公司 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(SARAWAK) SDN, BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ (以上在外子会社) 太陽化学工業㈱ 赤城電子㈱ 月夜野電子㈱ サン・エレクトロニクス㈱ 太陽福祉㈱ サン ヴァーテックス㈱ ㈱ザッツ福島 ㈱環境アシスト ㈱エスイーティー	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U. S. A.) INC. TAIYO YUDEN(SARAWAK) SDN, BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE, LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U. S. A.) INC. TAIYO YUDEN(SARAWAK) SDN, BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島 TRDA INC. 及び太陽誘電(上海)電子貿易有限公司は新規設立のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は次の３社(全関連会社)であります。 中紀精機㈱ ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN(MALAYSIA) SDN, BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 関連会社の数　３社 関連会社の名称 中紀精機㈱ ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN(MALAYSIA) SDN, BHD.	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。 これらの子会社の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日付で仮決算をしております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 ㋑ 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
㈡　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	㈡　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左	㈡　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左
②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 同左	②　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ㈠　有形固定資産 同左
㈡　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	㈡　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	㈡　無形固定資産 同左
③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、当社及び国内連結子会社は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。	③　重要な引当金の計上基準 ㈠　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
㈡　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	㈡　賞与引当金 同左	㈡　賞与引当金 同左
㈢　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	㈢　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	㈢　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
㈣　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	㈣　役員退職慰労引当金 同左	㈣　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
⑤　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左	⑤　重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	⑥　重要なヘッジ会計の方法 ㋑　ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ㋺　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息 ㋩　ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ㋥　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	⑥　重要なヘッジ会計の方法 ㋑　ヘッジ会計の方法 同左 ㋺　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ㋩　ヘッジ方針 同左 ㋥　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
⑥　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	⑦　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	⑦　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日
（中間連結損益計算書関係） 支払補償金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に45百万円含まれております。 固定資産売却益は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に66百万円含まれております。 投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に44百万円含まれております。	―――――

追加情報

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
（金融商品会計） 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金△22百万円が計上されております。	（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年２月21日　企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（金融商品会計） 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金28百万円が計上されております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 平成13年９月30日	当中間連結会計期間末 平成14年９月30日	前連結会計年度末 平成14年３月31日
１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　33百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　52百万円 ㈱ビーテーキュー　0百万円 計　86百万円	１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　22百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　44百万円 計　67百万円	１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　28百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　48百万円 ㈱ビーテーキュー　1百万円 計　78百万円
２　受取手形割引高は901百万円であります。		
※３　中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　203百万円		※３　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　320百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,049百万円 研究開発費　4,137百万円 従業員給料手当　3,683百万円 貸倒引当金繰入額　39百万円 賞与引当金繰入額　479百万円 退職給付費用　432百万円 減価償却費　384百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　2,521百万円 研究開発費　4,127百万円 従業員給料手当　3,504百万円 賞与引当金繰入額　378百万円 退職給付費用　547百万円 減価償却費　419百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料　3,888百万円 研究開発費　8,278百万円 従業員給料手当　7,399百万円 賞与引当金繰入額　816百万円 退職給付費用　838百万円 減価償却費　825百万円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　286百万円 その他　11百万円 計　298百万円	※２　固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却であります。	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　274百万円 その他　13百万円 計　287百万円
	※３　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　243百万円 その他　28百万円 計　271百万円	※３　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具：固定資産除却損 627百万円、固定資産売却損 －百万円、計 627百万円 その他：固定資産除却損 148百万円、固定資産売却損 1百万円、計 150百万円 計：固定資産除却損 776百万円、固定資産売却損 1百万円、計 777百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　29,289百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,232百万円 現金及び現金同等物　23,056百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　40,219百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,748百万円 現金及び現金同等物　36,471百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　38,178百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,396百万円 現金及び現金同等物　33,782百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日</th>
<th>当中間連結会計期間
自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日</th>
<th>前連結会計年度
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,574百万円</td><td>1,566百万円</td><td>5,141百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,464百万円</td><td>954百万円</td><td>2,419百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,109百万円</td><td>611百万円</td><td>2,721百万円</td></tr></table>②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　1,058百万円
１年超　1,756百万円
合計　2,814百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　551百万円
減価償却費相当額　522百万円
支払利息相当額　29百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,939百万円</td><td>1,352百万円</td><td>5,291百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,363百万円</td><td>903百万円</td><td>3,266百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,576百万円</td><td>449百万円</td><td>2,025百万円</td></tr></table>（注）　当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　1,012百万円
１年超　1,013百万円
合計　2,025百万円
（注）　当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　560百万円
減価償却費相当額　560百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他（工具器具備品）</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3,620百万円</td><td>1,750百万円</td><td>5,370百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,838百万円</td><td>1,254百万円</td><td>3,092百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,782百万円</td><td>496百万円</td><td>2,277百万円</td></tr></table>②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　1,050百万円
１年超　1,316百万円
合計　2,367百万円
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,125百万円
減価償却費相当額　1,065百万円
支払利息相当額　60百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日

（注）　当中間連結会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	3,714百万円	1,290百万円	5,005百万円
減価償却累計額相当額	2,257百万円	887百万円	3,144百万円
中間期末残高相当額	1,457百万円	403百万円	1,861百万円

②　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	956百万円
１年超	950百万円
合計	1,906百万円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	560百万円
減価償却費相当額	531百万円
支払利息相当額	24百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成13年９月30日）

1　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位　百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	61	0
合計	61	61	0

(2) その他有価証券

（単位　百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	865	830	△34
合計	865	830	△34

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位　百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合計	3

(2) その他有価証券

（単位　百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
①　非上場株式（店頭売買株式を除く）	48
②　マネー・マネジメント・ファンド他	161
合計	210

当中間連結会計期間末(平成14年９月30日)

1　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	31	31	△0
合計	31	31	△0

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	443	482	38
その他	132	123	△8
合計	576	605	29

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合計	2

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合計	127

前連結会計年度末(平成14年３月31日)

1　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	61	60	△1
合計	61	60	△1

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	735	788	52
合計	735	788	52

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合計	3

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
合計	132

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年９月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年３月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年４月１日　至平成13年９月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年４月１日　至平成14年９月30日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,486	34,502	15,732	77,722	—	77,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	14,844	632	43,922	(43,922)	—
計	55,931	49,347	16,365	121,644	(43,922)	77,722
営業費用	61,046	40,991	17,633	119,671	(45,269)	74,401
営業利益又は営業損失(△)	△5,114	8,356	△1,268	1,973	1,347	3,320

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール

(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,516	38,309	14,301	78,127	—	78,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,539	14,991	638	48,169	(48,169)	—
計	58,056	53,300	14,939	126,296	(48,169)	78,127
営業費用	60,991	46,588	14,861	122,440	(48,280)	74,160
営業利益又は営業損失(△)	△2,934	6,712	78	3,855	111	3,967

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日					
	日本	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,097	69,229	29,731	152,057	—	152,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,387	28,010	1,072	85,470	(85,470)	—
計	109,484	97,239	30,803	237,527	(85,470)	152,057
営業費用	118,124	82,254	33,047	233,427	(87,560)	145,866
営業利益又は営業損失(△)	△8,639	14,984	△2,244	4,100	2,090	6,190

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

3　海外売上高

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	34,369	9,427	5,907	422	50,128
Ⅱ　連結売上高					77,722
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	44.2%	12.1%	7.6%	0.6%	64.5%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	38,036	7,827	6,122	337	52,324
Ⅱ　連結売上高					78,127
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	48.7%	10.0%	7.8%	0.5%	67.0%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	68,833	16,999	12,022	737	98,592
Ⅱ　連結売上高					152,057
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	11.2%	7.9%	0.4%	64.8%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日		当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日		前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
１株当たり純資産額	1,233.60円	１株当たり純資産額	1,273.74円	１株当たり純資産額	1,321.41円
１株当たり中間純利益	20.00円	１株当たり中間純利益	6.17円	１株当たり当期純利益	52.49円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	19.29円	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	6.08円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	50.54円

（注）１　（追加情報）

当中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の（１株当たり情報）については、影響はありません。

２　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
１株当たり中間（当期）純利益			
１　普通株式に係る中間（当期）純利益			
損益計算書上の中間（当期）純利益（百万円）	—	742	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	—	742	—
２　普通株式の期中平均株式数（千株）	—	120,384	—
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
１　中間（当期）純利益調整額（百万円）			
支払利息（税額相当額控除後）	—	22	—
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	22	—
２　普通株式増加数（千株）			
転換社債	—	5,558	—
普通株式増加数（千株）	—	5,558	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2)　その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員 関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員 関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成13年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年４月１日から平成13年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和 泉 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2　中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①　中間貸借対照表

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成13年９月30日		当中間会計期間末 平成14年９月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		5,921		11,621		8,568	
2　受取手形	※5	3,287		3,725		3,581	
3　売掛金		30,772		33,632		29,284	
4　たな卸資産		19,317		13,992		15,667	
5　繰延税金資産		566		542		434	
6　短期貸付金		10,000		3,376		7,169	
7　自己株式		1		—		—	
8　その他	※4	6,001		9,165		6,667	
貸倒引当金		△115		△39		△106	
流動資産合計		75,753	46.5	76,016	48.4	71,266	45.4
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,308		9,201		9,159	
(2) 機械及び装置		21,968		17,634		20,224	
(3) 土地		4,586		4,586		4,601	
(4) 建設仮勘定		2,322		1,295		1,657	
(5) その他		2,387		2,256		2,385	
有形固定資産合計		40,573	24.9	34,974	22.3	38,028	24.2
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,076		818		954	
(2) その他		507		750		685	
無形固定資産合計		1,583	1.0	1,569	1.0	1,640	1.1
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		858		636		815	
(2) 関係会社株式		30,463		31,902		31,902	
(3) 長期貸付金		9,306		7,520		8,870	
(4) 繰延税金資産		2,472		2,602		2,705	
(5) その他		1,823		1,854		1,788	
貸倒引当金		△26		△10		△25	
投資その他の資産合計		44,898	27.6	44,506	28.3	46,058	29.3
固定資産合計		87,056	53.5	81,050	51.6	85,726	54.6
資産合計		162,809	100.0	157,066	100.0	156,993	100.0

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間末 平成13年９月30日		当中間会計期間末 平成14年９月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		3,376		839		1,804	
2　買掛金		9,807		13,689		10,798	
3　短期借入金		23,441		5,500		10,518	
4　未払費用		3,015		2,991		3,165	
5　未払法人税等		17		16		16	
6　賞与引当金		1,941		1,557		1,401	
7　設備関係支払手形		1,616		—		—	
8　その他		2,206		4,904		2,148	
流動負債合計		45,421	27.9	29,499	18.8	29,853	19.0
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債		6,788		6,787		6,787	
2　長期借入金		1,029		11,008		11,036	
3　退職給付引当金		2,954		4,475		3,564	
4　役員退職慰労引当金		321		362		342	
5　その他		128		164		134	
固定負債合計		11,222	6.9	22,798	14.5	21,865	13.9
負債合計		56,644	34.8	52,298	33.3	51,718	32.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		23,514	14.4	—	—	23,515	15.0
Ⅱ　資本準備金		41,408	25.4	—	—	41,408	26.4
Ⅲ　利益準備金		2,947	1.8	—	—	2,947	1.9
Ⅳ　その他の剰余金							
1　任意積立金		37,259		—		37,259	
2　中間(当期)未処分利益		1,057		—		143	
その他の剰余金合計		38,316	23.6	—	—	37,402	23.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		△22	△0.0	—	—	28	0.0
Ⅵ　自己株式		—	—	—	—	△28	△0.0
資本合計		106,165	65.2	—	—	105,274	67.1
Ⅰ　資本金		—	—	23,515	15.0	—	—
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		—		41,408		—	
資本剰余金合計		—	—	41,408	26.4	—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		—		2,947		—	
2　任意積立金		—		35,067		—	
3　中間未処分利益		—		1,901		—	
利益剰余金合計		—	—	39,916	25.4	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—	17	0.0	—	—
Ⅴ　自己株式		—	—	△89	△0.1	—	—
資本合計		—	—	104,768	66.7	—	—
負債資本合計		162,809	100.0	157,066	100.0	156,993	100.0

② 中間損益計算書

（単位　百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間 自　平成13年4月1日 至　平成13年9月30日 金額		百分比	当中間会計期間 自　平成14年4月1日 至　平成14年9月30日 金額		百分比	前事業年度 要約損益計算書 自　平成13年4月1日 至　平成14年3月31日 金額		百分比
				%			%			%
Ⅰ　売上高			53,812	100.0		56,309	100.0		105,681	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		49,416	91.8		50,301	89.3		96,556	91.3
売上総利益			4,395	8.2		6,008	10.7		9,124	8.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		10,480	19.5		10,381	18.4		20,793	19.7
営業損失			6,085	△11.3		4,372	△7.7		11,668	△11.0
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		148			105			269		
2　受取配当金		4,937			5,485			9,106		
3　為替差益		43			—			1,086		
4　その他		97	5,228	9.7	153	5,744	10.2	551	11,013	10.4
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		98			99			212		
2　社債利息		39			39			78		
3　支払補償金		—			—			157		
4　為替差損		—			518			—		
5　その他	※1	225	363	0.7	127	785	1.4	272	720	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△1,220	△2.3		586	1.1		△1,375	△1.3
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※2	315			51			315		
2　貸倒引当金戻入額		—			81			145		
3　その他		135	451	0.9	—	132	0.2	—	461	0.4
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却・売却損	※3	99			259			667		
2　投資有価証券評価損		—			136			290		
3　その他		161	261	0.5	1	396	0.7	1	959	0.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△1,030	△1.9		322	0.6		△1,874	△1.8
法人税、住民税及び事業税		10			101			27		
還付税額		—			—			410		
法人税等調整額		△486	△475	△0.9	2	103	0.2	△624	△1,007	△1.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△554	△1.0		218	0.4		△867	△0.8
前期繰越利益			1,612			1,682			1,612	
中間配当額			—			—			602	
中間(当期)未処分利益			1,057			1,901			143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 ②　原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左	1　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左
2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
――――	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日
（中間貸借対照表関係） 短期貸付金は資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に3,644百万円含まれております。 長期貸付金は資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に6,860百万円含まれております。	（中間貸借対照表関係） 前中間会計期間において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は金額的重要性が少ないことにより当中間会計期間からは流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は50百万円であります。 （中間損益計算書関係） 「貸倒引当金戻入額」は前中間会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間においては税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は特別利益の「その他」に135百万円含まれております。 「投資有価証券評価損」は前中間会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は特別損失の「その他」に160百万円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金△22百万円が計上されております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年２月21日　企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が28百万円計上されております。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 平成13年９月30日	当中間会計期間末 平成14年９月30日	前事業年度末 平成14年３月31日
※１　有形固定資産の減価償却累計額 58,120百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 58,481百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 57,851百万円
２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。	２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。	２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。
韓国太陽誘電㈱　161百万円（US＄1,338千） エルメック㈱　33百万円 TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.　1,500百万円 ㈱ビーテーキュー　0百万円 計　1,695百万円	韓国太陽誘電㈱　64百万円（US＄522千） エルメック㈱　22百万円 計　86百万円	韓国太陽誘電㈱　124百万円（US＄930千） エルメック㈱　28百万円 ㈱ビーテーキュー　1百万円 計　155百万円
３　受取手形割引高 901百万円		
※４　消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 同左	
※５　中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　196百万円		※５　期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　278百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　減価償却実施額 有形固定資産　3,237百万円 無形固定資産　264百万円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　2,890百万円 無形固定資産　220百万円	※１　減価償却実施額 有形固定資産　6,670百万円 無形固定資産　485百万円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　286百万円 その他　28百万円 計　315百万円	※２　固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　274百万円 その他　41百万円 計　315百万円
	※３　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※３　固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損
機械及び装置	226百万円
その他	33
計	259

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	541百万円	－百万円	541百万円
その他	126	0	126
計	667	0	667

（リース取引関係）

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,356百万円　1,450百万円　2,806百万円 減価償却累計額相当額　536百万円　901百万円　1,438百万円 中間期末残高相当額　820百万円　548百万円　1,368百万円	機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,500百万円　1,163百万円　2,663百万円 減価償却累計額相当額　843百万円　810百万円　1,654百万円 中間期末残高相当額　656百万円　352百万円　1,009百万円	機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,365百万円　1,556百万円　2,922百万円 減価償却累計額相当額　649百万円　1,156百万円　1,805百万円 期末残高相当額　716百万円　400百万円　1,117百万円
	（注）　当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　497百万円 １年超　897百万円 合計　1,395百万円	２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　427百万円 １年超　582百万円 合計　1,009百万円 （注）　当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　463百万円 １年超　678百万円 合計　1,142百万円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　266百万円 減価償却費相当額　251百万円 支払利息相当額　13百万円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　261百万円 減価償却費相当額　261百万円	３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　543百万円 減価償却費相当額　511百万円 支払利息相当額　26百万円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左	４　減価償却費相当額の算定方法 同左
５　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		５　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6976/2003年

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日	当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日

（注）　当中間会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び装置	その他（工具器具及び備品）	合計
取得価額相当額	1,406百万円	1,107百万円	2,513百万円
減価償却累計額相当額	785百万円	790百万円	1,576百万円
中間期末残高相当額	620百万円	316百万円	936百万円

2　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	406百万円
１年超	552百万円
合計	959百万円

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	261百万円
減価償却費相当額	245百万円
支払利息相当額	11百万円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日		当中間会計期間 自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日	前事業年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
１株当たり純資産額	881.69円	中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間より記載を省略しております。	１株当たり純資産額	874.39円
１株当たり中間純損失	4.61円		１株当たり当期純損失	7.20円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	―円		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―円

（注）　前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失のため記載しておりません。

(2) その他

平成14年11月13日開催の取締役会において、平成14年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第62期中間配当金として１株につき５円（総額601百万円）を支払うことを決議しました。

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第61期）	自	平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	平成14年６月27日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。